(1) ☑防火
□防災

管理者選任（解任）届出書

東京消防庁

(3) 令和〇年　4月　3日

(4) 〇〇消防署長　殿

(5)
管理権原者
住　所　東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番地
氏　名　株式会社△△△△ 代表取締役社長 □□　□□
（法人の場合は、名称及び代表者氏名）
電話番号　０３－〇〇〇〇－□□□□

下記のとおり、(1) ☑防火 □防災 (2) 管理者を選任（解任）したので届け出ます。

記

防火対象物	建築物又はその他の工作物	所在地	(6) 〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号		電話(7)（03）△△△△-●●●●	
		名称	(8) 〇〇ビル			
		管理権原	(9) □単一権原 ☑複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	(10) レストラン△△	
		用途※1	(11) 飲食店	令別表第1※1 (12)（3）項ロ	収容人員※1	(13) 20人
		種別	(14)	☑甲種　□乙種		
		区分	名称		令別表第1	収容人員
		令第2条を適用するもの※2	(15)		（　）項	
					（　）項	
		令第3条第3項を適用するもの※2	(16) レストラン△△		（3）項ロ	20人
					（　）項	
防火・防災管理者	選任	氏名（フリガナ）	(17) 東消　花子（トウショウ　ハナコ）			
		住所	(18) 〇〇市△△町〇丁目〇番〇号			
		選任年月日	(19) 令和〇年4月1日			
		職務上の地位	(20) 店長			
		資格 講習 種別	(21) ☑防火管理（☑甲種（☑新規講習　□再講習）　□乙種）		□　防災管理（□新規講習　□再講習）	
		資格 講習 講習機関	(22) 東京消防庁			
		資格 講習 修了年月日	(23) 令和〇年1月6日		年　月　日	
		資格 (24) その他	□令第3条第1項第（　）号（　）		□令第47条第1項第（　）号	
			□規則第2条第（　）号		□規則第51条の5第（　）号	
	解任	氏名	(25) 消防　一郎			
		解任年月日	(26) 令和〇年3月31日			
		解任理由	(27) 転勤のため			
その他必要事項			(28) 修了証番号　第〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇号			
受付欄※3			経過欄※3			

〔防火防災管理者選任（解任）届出書（省令別記様式第１号の２の２）記入要領〕

項　　目			記　入　要　領
(1)　－「防火」「防災」－			「防火」「防災」のうち、該当するものの□印にレを付けます。
(2)　－「選任(解任)」－			1　「選任(解任)」のうち、該当しない文字を――で抹消します。 2　同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにします。
(3)　年月日			届出書の消防署所への届出年月日（郵送の場合は、投函日）を記入します。
(4)　宛先			防火対象物（又は建築物その他の工作物）を所轄する消防署長宛とします。
(5)　管理権原者			1　事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 2　法人の場合は法人の住所、名称、代表者の職・氏名、電話番号を記入します。 3　個人企業の場合は、個人の住所を記入します。
防火対象物又は建築物その他の工作物	(6)　所在地		当該防火対象物の所在地を記入します。
	(7)　電話番号		事業所の電話番号を記入します。
	(8)　名称		当該防火対象物（又は建築物その他の工作物）の名称を記入します。 （例）「○○株式会社○○工場」、「○○銀行○○支店」、「○○ビル」
	(9)　管理権原		当該防火対象物について管理権原が分かれない場合（一の事業所で全体を使用する場合）は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれレを付けます。
	(10)　複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		当該防火対象物（又は建築物その他の工作物）の管理権原が複数に分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入します。 （例）「○○食堂」「○○スーパー」「ショップ○○」
	(11)　用途		1　当該防火対象物（又は建築物その他の工作物）の用途を政令別表第１に掲げる用途等により記入します。 2　複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入します。 （例）「飲食店」「物品販売店舗」「工場」「事務所」「特定用途の複合」等
	(12)　令別表第１		1　前(11)の欄に記載した当該防火対象物（又は建築物その他の工作物）の用途を政令別表第１に掲げる用途区分及び項区分により記入します。 2　複数権原の場合は、届出をする事業所の用途を記入します。 （例）「(3)項ロ」「(4)項」「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等
	(13)　収容人員		1　規則第１条の３の算定基準により算定した防火対象物（又は建築物その他の工作物）の全体の収容人員を記入します。 2　複数権原の場合は、届出をする事業所の収容人員を記入します。
	(14)　種別		政令第３条に定める防火対象物の区分について、該当する方の□印にレを付けます。
	(15)　令第２条を適用するもの		1　同一敷地内に同一権原の建物が２以上ある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。 2　棟が多くこの欄に書ききれないときは別紙に記入して添付します。
	(16)　令第３条第３項を適用するもの		1　複数権原の場合で、届出をする事業所が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第２条の２第１項第２号イからハに掲げる部分）である場合、事業所の名称、用途及び収容人員（(10)、(11)、(12)と同じ内容）を記入します。 2　前１の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときには「別紙のとおり」とし、別紙を添付します。
防火・防災管理者	選任	(17)　氏名（フリガナ）	防火管理者となる方の氏名とフリガナを記入します。
		(18)　住所	防火管理者となる方の現住所を記入します。
		(19)　選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として選任された年月日（不明な場合は届出年月日）とします。
		(20)　職務上の地位	防火管理者の組織上の地位を記入します。 （例）「総務部長」、「店長」、「支店長」等

項　目			記　入　要　領
防火・防災管理者	選任	(21)　種別	1　防火管理者 ⑴　受講した防火管理講習が甲種の場合 左欄の「甲種」の□印にレを付け、新規講習のみ受講している場合は「新規講習」の□印に、再講習を受講している場合は「再講習」の□印にもそれぞれレを付けます。 ⑵　受講した講習が乙種の場合 「乙種」の□印にレを付けます。 2　防災管理者 右欄の「防災管理」の□印にレを付け、新規講習のみ受講の場合は「新規講習」の□印に、再講習を受講している場合は「再講習」の□印にもそれぞれレを付けます。 ※1、2いずれの場合も、講習の受講以外で資格を取得した場合は、記入は不要です。
		(22)　講習機関	防火・防災管理講習を受けた機関名を記入します。 （例）「東京消防庁」、「○○市消防局」、「○○消防本部」、「(一財)日本防火・防災協会」等
		(23)　修了年月日	講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。
		(24)　その他	講習修了以外の資格者で選任する場合は、該当する□印にレを付け、根拠法条を記入します。 （例）令第3条第1項第1号ハ　　規則第2条第1号
	解任	(25)　氏名	前任の防火・防災管理者の氏名を記入します。
		(26)　解任年月日	防火・防災管理者でなくなった年月日（不明な場合は届出年月日）を記入します。
		(27)　解任理由	「転勤」、「退職」など具体的に記入します。 （一時使用の場合は、「一時使用終了のため」と記入します。）
(28)　その他必要事項			1　選解任に係る防火・防災管理者の修了証番号を記入します。（東京消防庁の講習を修了した場合は、修了証に記載してある修了証番号を記入し、それ以外の講習を修了した場合は、記入不要です。） 2　新築工事中の防火対象物については、工事が完了した際の防火対象物の規模を記入します。 （例）「耐火　地上１２階地下２階　延べ面積１８，２４０㎡」等 3　委託選任の場合は、「委託対象物の種類」、「選任種別」及び「防火管理者の選任が困難な事由」を記入します。 （例）「共同住宅、外部選任、（その他）」「２号対象物、内部選任（少従業員）」等 4　一時使用の場合は、一時使用の期間を記入します。 （例）「選任期間　令和●年●月●日～令和●年●月●日」 5　火災予防条例により選任する場合は、同条例第５５条の３の該当号数（1号～４号）を記入します。 6　その他必要な事項を記入します。